

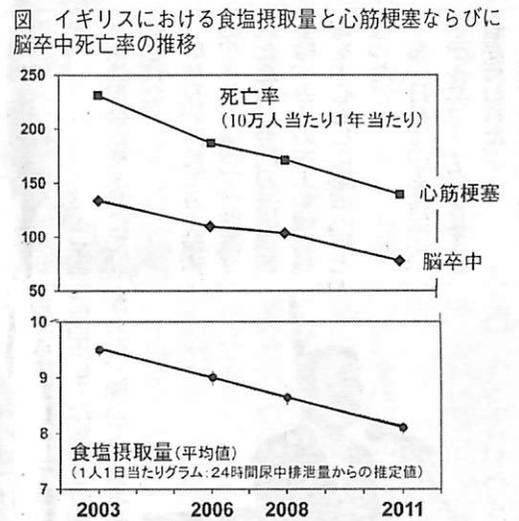
第八回連載

イギリスに見る減塩運動の健康効果

東京大学大学院医学系研究科 社会予防疫学分野 教授 佐々木 敏

イギリスは二〇〇三年から二〇一一年にかけて国民学連携で減塩運動を展開するという巨大な社会実験を行った。その結果、イギリス人の食塩摂取量は一人一日当たり一・四グラム下がり、脳卒中と心筋梗塞の死亡率はともに四割も減少した(図)。

下の流れのため、莫大な医療費抑制効果が期待できるからである。イギリスが成功した鍵は多数あると考えられているが、なかでも、(1)食品中の食塩含有量を徐々に減らしていったこと、(2)多数の食品企業団体が一体となつて協力したことが大きいと考えられている。



高騰の国産大豆 26年産の8月末生産状況が発表

作付けは大幅に拡大 集荷見込みは計画(前年比118%)通りが期待される

全味弘報(四月・七月号) 状況から、大幅な価格高騰で既報の通り、二十五年産となり、その対策として、国産大豆は天候不順による作付け拡大と早期引き渡し約三万トン減となる不作の等が計画された。

Table with 4 columns: 地域, H25計画, H26計画, 差. Rows include 北海道, 東北, 関東, 北陸, 東海, 近畿, 中四国, 九州, and 全国.

十月三日に農水省より、二十六年産大豆の生産状況について第一報となる情報提供があった。それによると作付け面積については二十五年産に比して全国で四千八百トンと大幅に増加しているとして、また、

第22回 大豆加工食品製造業連絡協議会開催 需給動向の把握を目的として 新たな供給地情報等を 収集・意見交換

平成二十六年九月二十四日、農林水産省会議室において、全味が加盟する「大豆加工食品製造業連絡協議会」が開催された。当該協議会は食品用大豆を使用する製造業団体で組織され、農林水産省食品産業局食品製造課が事務局となつて運営されているもの。



「公正競争規約(表示・景品)」は業界の自主ルールだから...といった規約を軽視する誤った認識を聞くことがあります。公正競争規約と業界自主基準(指針、ガイドライン、ルール)の違いについて紹介します。

公正競争規約とは、景品表示法第十一条(協定又は規約)で規定され、所定以上の農産物(小麦・粟・大豆)を占める割合は、中国の旺盛な需要は継続し、全体に占める割合も更に高まる。二、デリバリーとその課題について 昨冬の北米では、百年に一度といわれる大寒波に見舞われ、コンテナ・バルクデリバリーが混乱した。鉄道の多角化により産地リ